

米国の金利上昇と金融市場の動向

情報提供資料 2018年2月5日

2月2日の米国市場は、同日発表された1月の雇用統計が好調であったことから、利上げペースの加速懸念が強まり、債券利回りは大幅上昇（価格は下落）となりました。米国債につられ、欧州債など世界的に債券利回りが上昇する中で、金利上昇に対する警戒感から、株式市場も大幅に下落しました。一連の金融市場の動向について解説いたします。

➤ 米国 平均時給は2009年6月以来の高い伸び

- 2月2日に発表された米国雇用統計では、1月の失業率が4ヵ月連続で4.1%となり、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人（予想値+18.0万人）となりました。平均時給は前年同月比+2.9%（同+2.6%）と予想を大幅に上回り、2009年6月以来の高い伸びを記録しました。

➤ 金融市場の動向

- 米国景気の拡大は個人消費主導で持続するとの見方から、年初より米国長期金利は上昇傾向にありましたが、雇用統計の発表を受けて、賃金上昇によるインフレ圧力の高まりから利上げペースがさらに加速するのではないかと懸念を背景に、長期債を中心に利回りが大幅に上昇（価格は下落）しました。米国10年債利回りは一時2.85%を上回り、2014年1月以来の水準まで大幅に上昇しました。
- 一方、年初来、史上最高値更新を続け堅調に推移していた米国株式は、長期金利の上昇やインフレの上振れ懸念を受けて、利益確定売りが優勢となり大幅下落となりました。
- また、原油や金も反落、米ドルは全面高となり、円相場は110円台まで下落しました。

➤ 今後の展開

- 2月2日の米国株式市場は債券利回りの急上昇を背景に大幅安となりましたが、米国企業の業績見通しは好調であり、今後の市場の動きが注目されます。
- 既に3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げは確実視されていますが、今回の雇用統計を受けて、雇用回復が緩やかに時間当たり賃金の伸びにつながり始めている可能性も考えられることから、今後の利上げペースに注目が集まりそうです。
- また、2月3日にトランプ大統領が2016年の米大統領選に絡む「ロシアゲート疑惑」に対するFBI（米連邦捜査局）の捜査に政治的偏向があるとする非難文書の公開を承認したことで政治に対する先行き不安感が強まっているほか、2月5日にパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）新議長が就任し、また2月8日には米国の暫定予算期限を控え、議会・政府の動きに注目が集まっていることなどから、今週（2月5日～9日）の株式市場はボラティリティの高い展開となることが予想されます。

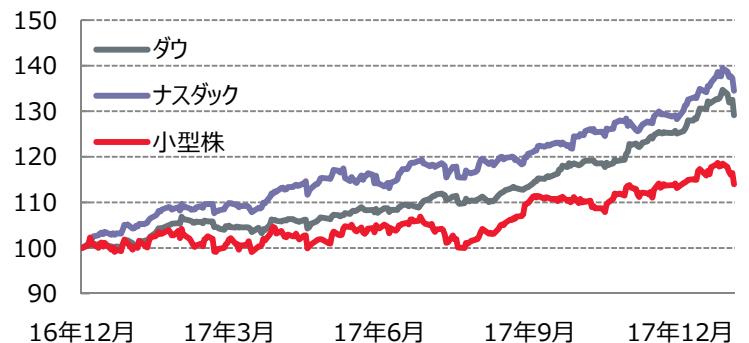
【米国10年債利回りの推移】（2016年12月30日～2018年2月2日）



（出所） Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。ジェネリック米国10年債利回りを使用。

【主要米国株価指数の推移】（2016年12月30日～2018年2月2日）

※2016年12月30日を100として指数化



（出所） Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。ダウ：NYダウ工業株30種平均指数、ナスダック：ナスダック総合指数、小型株：ラッセル2000指数（いずれも配当込み、米ドルベース）を使用。

【米ドルの対円レートの推移】（2016年12月30日～2018年2月2日）



（出所） Bloomberg L.P. のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

180205 (05)

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会